



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 根岸 一行  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 西出 智則 (TEL) (03) 3477-0206  
配当支払開始予定日 —  
特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,810,244	2.7	225,161	6.5	67,702	△9.4
2025年3月期第1四半期	2,735,888	△3.9	211,449	22.2	74,708	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 366,560百万円( —%) 2025年3月期第1四半期 △127,206百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.78	—
2025年3月期第1四半期	23.36	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	294,048,107	15,410,531	3.1
2025年3月期	297,149,653	15,289,540	3.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 9,196,751百万円 2025年3月期 9,089,547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,260,000	△1.8	1,020,000	25.2	380,000	2.5	127.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 33社(社名) J W T株式会社、トナミホールディングス株式会社 他31社

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	2,972,934,900株	2025年3月期	3,206,240,300株
2026年3月期1Q	1,903,441株	2025年3月期	234,444,440株
2026年3月期1Q	2,971,560,314株	2025年3月期1Q	3,198,450,781株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期第1四半期1,803,200株、2025年3月期1,038,800株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期第1四半期1,274,346株、2025年3月期第1四半期1,055,366株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(連結範囲の重要な変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	13

(補足説明資料)

2026年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが573,162百万円（前年同期比93,861百万円増）、郵便局窓口事業セグメントが255,312百万円（前年同期比1,424百万円減）、国際物流事業セグメントが109,422百万円（前年同期比15,665百万円減）、不動産事業セグメントが20,426百万円（前年同期比9,272百万円減）、銀行業セグメントが667,191百万円（前年同期比61,554百万円増）、生命保険業セグメントが1,434,851百万円（前年同期比30,576百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は2,810,244百万円（前年同期比74,356百万円増）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが423百万円の経常利益（前年同期は35,897百万円の経常損失）、郵便局窓口事業セグメントが6,183百万円の経常利益（前年同期比7,972百万円減）、国際物流事業セグメントが1,772百万円の経常損失（前年同期は1,146百万円の経常損失）、不動産事業セグメントが4,624百万円の経常利益（前年同期比3,574百万円減）、銀行業セグメントが153,836百万円の経常利益（前年同期比16,156百万円増）、生命保険業セグメントが68,135百万円の経常利益（前年同期比34百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は225,161百万円（前年同期比13,711百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、67,702百万円（前年同期比7,005百万円減）となりました。

なお、郵便・物流事業セグメントにおいて、日本郵便株式会社は、郵便局において発生した点呼業務不備事案に関し、2025年6月25日、国土交通省から一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分等の執行通知及び貨物自動車運送事業法に基づく輸送の安全確保命令を受領しました。今回の行政処分等を厳粛に受け止め、日本郵便株式会社においては、運送事業者として、確実な点呼の実施をはじめ、運行の安全及び運転者・お客さまの安全を確保する体制構築を徹底し、信頼回復に全力で取り組んでまいります。詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

### (2) 財政状態

#### ① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,101,545百万円減の294,048,107百万円となりました。

主な要因は、貸出金852,544百万円の増、金銭の信託261,447百万円の増の一方、現金預け金1,981,347百万円の減、買現先勘定1,117,900百万円の減、その他資産657,479百万円の減によるものです。

#### ② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比3,222,537百万円減の278,637,575百万円となりました。

主な要因は、貯金749,124百万円の増、借入金39,262百万円の増の一方、売現先勘定3,164,132百万円の減、責任準備金550,343百万円の減によるものです。

#### ③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比120,991百万円増の15,410,531百万円となりました。

主な要因は、自己株式348,898百万円の減（純資産は増）、繰延ヘッジ損益54,047百万円の増、その他有価証券評価差額金49,181百万円の増の一方、利益剰余金342,960百万円の減、為替換算調整勘定23,949百万円の減によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	67,122,254	65,140,906
コールローン	2,165,000	1,550,000
買現先勘定	9,068,452	7,950,552
買入金銭債権	616,954	577,720
商品有価証券	224	191
金銭の信託	12,182,003	12,443,450
有価証券	190,938,367	191,116,092
貸出金	5,584,046	6,436,590
外国為替	134,261	182,873
その他資産	4,509,687	3,852,207
有形固定資産	3,259,079	3,334,179
無形固定資産	323,802	329,614
退職給付に係る資産	69,047	68,692
繰延税金資産	1,181,903	1,071,853
貸倒引当金	△4,657	△5,891
投資損失引当金	△775	△927
資産の部合計	297,149,653	294,048,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
貯金	188,137,589	188,886,713
売現先勘定	31,501,961	28,337,829
保険契約準備金	50,165,652	49,610,157
支払備金	314,993	302,174
責任準備金	48,765,531	48,215,188
契約者配当準備金	1,085,126	1,092,794
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	1,967,962
借入金	2,832,835	2,872,098
外国為替	924	988
社債	585,300	595,300
その他負債	3,572,214	3,372,314
賞与引当金	126,933	38,599
役員賞与引当金	1,865	1,223
退職給付に係る負債	2,030,847	2,062,074
従業員株式給付引当金	414	174
役員株式給付引当金	1,957	1,955
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	42,065
特別法上の準備金	829,930	813,189
価格変動準備金	829,930	813,189
繰延税金負債	24,474	34,927
負債の部合計	281,860,113	278,637,575
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	5,588,795	5,245,834
自己株式	△351,225	△2,327
株主資本合計	8,737,569	8,743,507
その他有価証券評価差額金	815,436	864,618
繰延ヘッジ損益	△567,068	△513,020
為替換算調整勘定	△48,225	△72,175
保険契約債務の割引率変動影響額	87,892	114,808
退職給付に係る調整累計額	63,942	59,014
その他の包括利益累計額合計	351,977	453,244
非支配株主持分	6,199,993	6,213,780
純資産の部合計	15,289,540	15,410,531
負債及び純資産の部合計	297,149,653	294,048,107

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	2,735,888	2,810,244
郵便事業収益	594,712	671,469
銀行事業収益	605,405	666,837
生命保険事業収益	1,464,240	1,432,276
その他経常収益	71,530	39,661
経常費用	2,524,438	2,585,083
業務費	1,828,680	1,860,722
人件費	608,874	623,186
減価償却費	64,155	66,744
その他経常費用	22,729	34,430
経常利益	211,449	225,161
特別利益	2,372	17,153
固定資産処分益	2,250	396
特別法上の準備金戻入額	—	16,740
価格変動準備金戻入額	—	16,740
移転補償金	117	3
その他の特別利益	4	11
特別損失	22,882	2,736
固定資産処分損	601	848
減損損失	806	1,726
特別法上の準備金繰入額	21,338	—
価格変動準備金繰入額	21,338	—
その他の特別損失	135	162
契約者配当準備金繰入額	17,159	36,237
税金等調整前四半期純利益	173,780	203,340
法人税、住民税及び事業税	57,086	51,734
法人税等調整額	△9,141	5,076
法人税等合計	47,944	56,811
四半期純利益	125,835	146,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,127	78,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,708	67,702

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	125,835	146,528
その他の包括利益	△253,042	220,031
その他有価証券評価差額金	135,576	132,414
繰延ヘッジ損益	△417,676	107,250
為替換算調整勘定	2,865	△1,322
退職給付に係る調整額	△6,422	△5,416
持分法適用会社に対する持分相当額	32,614	△12,894
四半期包括利益	△127,206	366,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,961	168,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,245	197,771



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	470,965	11,174	124,944	29,031	605,405	1,464,240	2,705,760	29,979	2,735,739
セグメント間の 内部経常収益	8,335	245,562	144	667	231	1,188	256,131	142,625	398,756
計	479,300	256,737	125,088	29,699	605,637	1,465,428	2,961,891	172,604	3,134,496
セグメント利益 又は損失(△)	△35,897	14,155	△1,146	8,198	137,679	68,100	191,091	144,791	335,882

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(122,443百万円)及び持分法投資利益(22,841百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	191,091
「その他」の区分の利益	144,791
セグメント間取引消去	△123,414
調整額	△1,018
四半期連結損益計算書の経常利益	211,449

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法与四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	不動産 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	564,314	10,430	109,252	19,526	666,837	1,432,276	2,802,638	7,424	2,810,063
セグメント間の 内部経常収益	8,847	244,882	170	899	354	2,575	257,728	135,713	393,442
計	573,162	255,312	109,422	20,426	667,191	1,434,851	3,060,367	143,138	3,203,506
セグメント利益 又は損失 (△)	423	6,183	△1,772	4,624	153,836	68,135	231,430	111,029	342,459

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(114,455百万円)及び持分法投資損失(2,413百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	231,430
「その他」の区分の利益	111,029
セグメント間取引消去	△116,924
調整額	△374
四半期連結損益計算書の経常利益	225,161

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月27日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2024年4月12日付で自己株式254,809,200株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ299,983百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が52,342百万円(35,262,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 320,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合10.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 350,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2024年5月16日から2025年3月31日まで
- (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の立会市場における取引による買付け

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は5,896,830百万円、自己株式の残高は53,580百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2025年3月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年4月11日付で自己株式233,305,400株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ349,967百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は5,245,834百万円、自己株式の残高は2,327百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	64,155百万円	66,744百万円
のれん償却額	566 "	494 "

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったJ W T株式会社は、トナミホールディングス株式会社の株式を取得したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。あわせて、トナミホールディングス株式会社及び傘下の連結子会社31社及び持分法適用関連会社4社を、連結の範囲又は持分法適用の範囲に含めております。

なお、J W T株式会社は2025年7月1日付でJ P トナミグループ株式会社に商号変更しております。

(追加情報)

(点呼業務不備事案に関する国土交通省による行政処分)

点呼業務不備事案に関して、当社の連結子会社である日本郵便株式会社(以下「日本郵便」という。)は、2025年6月25日、国土交通省から一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分の執行通知及び貨物自動車運送事業法に基づく輸送の安全確保命令を受領しました。また、同日に、今回の点呼業務不備事案を受けて、総務省から提出を命じられた報告徴求に対する報告書を提出した他、郵便のユニバーサルサービス等の確実な提供及び利用者の利便の確保、再発防止策の着実な実施等を命じる、日本郵便株式会社法に基づく監督上の命令等を新たに受領しました。

行政処分の執行により、日本郵便においては、2025年6月26日から、一般貨物自動車運送事業において使用している1 t以上の車両を使用できなくなりましたが、他の運送会社の皆さまのご協力のもと、業務委託及び確実な点呼の実施を大前提とした、日本郵便保有の軽四輪自動車への切替などの移行対応は完了しており、お客さまにご迷惑をおかけすることがないよう、引き続き、郵便物及び荷物(ゆうパックなど)のサービスを確実かつ適切に提供してまいります。

なお、軽貨物営業所となる郵便局に対する特別監査は、当四半期決算短信提出日時点においても継続しており、今後、監査結果を受けて、軽四輪自動車の使用停止処分が下される可能性があります。

(ソフトバンク及び野村総合研究所に対する損害賠償請求訴訟)

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」という。)は、2015年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社、以下「ソフトバンク」という。)及び株式会社野村総合研究所(以下「野村総合研究所」という。)に対して、発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害の賠償を求める訴訟を提起しました。また、当該訴訟に関連し、ソフトバンクより追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟、野村総合研究所より追加業務に関する報酬の支払いを求める反訴をそれぞれ提起されました。

2022年9月9日付の一審判決では、ソフトバンクに対し、JPiTへ10,853百万円及び遅延損害金の支払いを命じる旨、及び、JPiTに対し、ソフトバンクへ1,921百万円及び遅延損害金の支払いを命じる旨の判決が言い渡されました。また、野村総合研究所への請求及び同社からの反訴請求はいずれも棄却され、この時点で確定しました。

その後、2024年3月21日付の控訴審判決において、JPiTのソフトバンクに対する請求を棄却する旨、及び、JPiTに対し、ソフトバンクへ64百万円及び遅延損害金の支払いを命じる旨の判決が言い渡されたことを受け、JPiTとソフトバンクの双方が最高裁判所に対し上告提起及び上告受理の申立てを行っていましたが、2025年7月17日付で、双方の申立てについて、いずれも、上告棄却及び上告不受理とする決定がありました。これにより、当該訴訟は終結しております。

なお、JPiTは控訴審判決を受けた際にソフトバンクへの支払いを終えており、当社グループの経営成績に与える影響はございません。

(子会社株式の処分)

当社は、連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行の普通株式の一部につき、2025年6月27日付で株式処分信託の設定により株式処分を実施しました。これにより、当社の株式会社ゆうちょ銀行に対する議決権の保有割合は49.9%となりました。

なお、本株式処分により、株式会社ゆうちょ銀行に対する議決権保有割合は50%を下回りましたが、実質支配力基準により、株式会社ゆうちょ銀行が当社の連結子会社であることに変更はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は連結子会社であるJ W T株式会社を通して、トナミホールディングス株式会社（以下「トナミHD」という。）の普通株式を株式公開買付けにより取得し、2025年4月17日付でトナミHDを当社及び日本郵便の連結子会社としました。

J W T株式会社は2025年7月1日付でJ P トナミグループ株式会社に商号変更しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トナミホールディングス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等を営む会社の事業活動の支配・管理

## (2) 企業結合を行った主な理由

トナミHDが確固たるプレゼンスと顧客ネットワークを有する特積み事業及びロジスティクス事業、並びに同事業の発展を実現してきた組織・人材に、日本郵便の公共性・信頼性・資本力と物流ネットワークの強みを結集し、相乗することにより、トナミHD及び日本郵便との企業価値の最大化に寄与するという判断に至り、トナミHDの完全子会社化に向けトナミHD株式を公開買付けにより取得いたしました。

## (3) 企業結合日

2025年4月17日（みなし取得日 2025年4月1日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

87.24%

なお、トナミHDが2025年6月23日を効力発生日とする株式併合等を実施した結果、J W T株式会社の議決権比率は、当第1四半期連結会計期間末において100%となっております。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

J W T株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,752百万円
取得原価		80,752百万円

上記の金額は、本公開買付けにより2025年4月17日付で取得した株式に係る取得の対価を記載しております。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,794百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

1,750百万円

なお、のれん金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少並びに資本準備金及びその他資本剰余金の額の増加)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年6月25日開催の第20期定時株主総会に資本金の額の減少並びに資本準備金及びその他資本剰余金の額の増加（以下「資本の振替」という。）について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本の振替の目的

機動的な自己株式取得による資本効率の向上を図るために、資本政策の柔軟性を確保することを目的としております。

2. 資本の振替の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金3,500,000百万円のうち1,750,000百万円

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,750,000百万円を以下の通り資本準備金及びその他資本剰余金に振り替えることといたします。

資本準備金への振替額 875,000百万円

その他資本剰余金への振替額 875,000百万円

3. 資本の振替の日程

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2025年5月15日 |
| (2) 株主総会決議日     | 2025年6月25日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年7月28日 |
| (4) 効力発生日       | 2025年7月31日 |

4. 業績に与える影響

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じさせるものではなく、業績に与える影響はありません。



**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年8月8日

日本郵政株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	賀	恭	子
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓	輔
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	野		祐
--------------------	-------	---	---	--	---

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本郵政株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。